

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付			89.7%	86.2%
電話交換			83.7%	89.8%
公用車運転			78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後の方針を検討中である。	80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務			27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計	○	取り扱っている統計調査は統計法に基づく基幹統計調査であり、法改正が無い限り民間委託は難しい。	97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	10	66.7%	指定管理者を導入していない施設については全て、地元の元地権者を中心に構成された管理組合に、安価で維持管理を委託しており、管理状況も良好であるため、指定管理者を導入することは、現状では考えていない。	58.0%	45.5%
プール	8	8	100.0%		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	356	356	100.0%		88.9%	49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について、検討中である。	21.2%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について、検討中である。	13.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について、検討中である。	15.2%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	肥前博物館については、現在、指定管理者制度導入について、検討中である。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		15.9%	21.2%
文化会館	0	0			60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	保健センターについては安定した運営を行うため、専門職を一定数確保することが必要と考えるため	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	53	4	7.5%	本市の児童クラブは、需要増により毎年増加しており、指定管理制度より柔軟な契約が可能な民間委託としている。また、市教委から教育財産の特別使用許可を受けて実施しているため、公の施設として位置づけられない施設返還の可能性があるため。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	26.0%			
	設置率(全国)	10.6%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	48.0%
	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	
設置予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	類似団体	設置率	委託率
		12.0%	4.0%
	全国	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について、効果も含め検討中である。

(5)クラウド化

実施済み	○	→	実施時期	平成27年4月
【参考】	実施率(類似団体)			
	自治体クラウド	4.0%	単独クラウド	34.0%
	実施率(全国)			
	自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%

実施予定		→	検討状況	
【参考】	自治体クラウド			
	単独クラウド			

検討中		→	実施しない理由	
未実施		→		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。